

各位 **2021年度の税制改正案をコンパクトにまとめました。事務所初最新情報としてご活用ください！**

1-2
JPBM
JPBM発第 20022 号
令和3年2月22日
株式会社JPBM
TEL:03-5295-4620
FAX:03-3526-3051
http://www.jpbm.or.jp

2021年これだけは知っておきたい

「改正税法の手引き」

【本年も実務への影響大な改正点をきっちりチェック！是非ご活用ください。】

DXやデジタル化等の単語に注目！ 資産税、所得税、法人税、国際課税、適用期限一覧等、お客様対応ツールとして是非ご活用ください！

「令和3年度税制改正大綱」の内容を前提としております。

【価格表】 ※50部未満は送料 550円

A4・24P 本文2色、表紙4色、図や写真をふんだんに使った見やすい小冊子です。事務所の名前を表紙下段と裏表紙に挿入、全面広告も可能!!



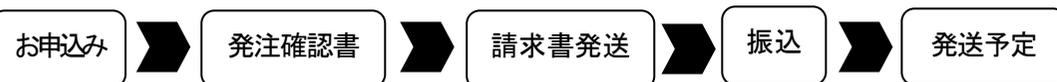
見本(表紙+最終面(広告活用イメージ))

※広告制作費 (18,000円~/税別)、印刷代 (10,000円/税別) 別途承ります。

★本紙の主な項目より【法人課税】・デジタルトランスフォーメーション投資促進税制が創設・試験研究を行った場合の税額控除制度の見直し・給与等の引き上げ及び設備投資を行った場合の税額控除制度の見直し・中小企業における所得拡大促進税制の見直し・繰越欠損金の控除上限の特例の創設・カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の創設・中小企業向け投資促進税制等の見直し・中小企業の経営資源の集約化に資する税制の創設・株式対価M&Aを促進するための措置の創設【所得課税】・住宅ローン控除の見直し・退職所得課税の適正化・同族会社発行の社債利子等の範囲の整備・セルフメディケーション税制の見直し・延長 NISA 設定に関する手続きの見直し・確定拠出年金掛金の所得控除の見直し・子育てに係る助成等について非課税措置・所得税の確定申告等について所要の措置【資産課税】・祖父母などから教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置の見直し・父母などから結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置の見直し・住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の据え置き等所要の措置・就労等による日本滞在の外国人に関して、係る相続税等の課税対象から除外・非上場株式等の相続税の納税猶予制度における後継者役員要件が緩和・固定資産税の課税標準額・税額が据え置きの上負担調査措置【国際課税】・国際金融都市に向けた税制上の措置、その他納税環境整備、適用期限一覧表等

部数	販売価格(消費税別・送料込※)	
	名入れあり (表紙+最終面の2ヶ所)	名入れなし
1	名入れの場合は 50部より承ります	6,550円
2	37,000円	26,855円
3	54,760円	45,850円
4	90,280円	79,910円
5	122,100円	108,075円
6	155,400円	147,375円
7	281,200円	255,450円

お申込からの流れ



1. ご予約後のキャンセルは原則としてお受け出来ません。御注意願います!!

*QRコードにて気になるポイント情報を即座に検索可能!!

*施行時期に応じて現在有効な改正点を一目で閲覧!!

*最終面全面を貴社広告で自由に活用可能(有料)!!

- 「名入れあり」をご希望の場合は「名入れ版下作成費」が別途かかります。
 - ① 新規作成の場合 7,000円(税別)
 - ② 2020年度の版下に修正を加える場合 4,000円(税別)
 - ③ 2020年度をそのまま利用の場合 無料
 - 『令和3年度 税制改正の要点解説』も販売します。定価より割引き特価となり大変お得です。価格は確定し次第お知らせ致します(定価1000円/税別 最短4月上旬納品予定)。『税制改正の要点解説』は別送になる場合があります(送料別途550円)。ご注文は1部より承ります。
 - ◆申込方法:「購入申込書」に必要事項をご記入の上、FAXにてお申込みください。
 - ◆支払方法:左記「お申込みからの流れ」をご参照ください。
- ※お問合先:(株)JPBM 担当:山形、若松 03-5295-4620

2021年これだけは知っておきたい改正税法の手引き

申 込 書

一般用 (通常)

申込日: 令和 年 月 日

事務所名			
所在地	〒 -		
	TEL	-	-
	FAX	-	-
請求先名	※会員事務所名と請求先宛名が異なる場合のみご記入ください。		
フリガナ		フリガナ	
担当部署		担当者氏名	

【注文欄】該当部分に○印を付けてください。

◆注文部数:(10・50・100・200・300・500・1000)部

*上記以外のご希望部数()部 ※10部単位でご記入ください。

◆名入れを (希望する・希望しない)

(名入れ希望の方のみ(50部以上))名入れ版下は

1. 各手引きご利用の版下を使用する
2. 各手引きご利用の版下に修正を加える
3. 新規作成する

◆最終面(表4)を広告・告知スペースとして (活用する・活用しない)

※『令和3年度税制改正の要点解説』注文部数()部
定価1000円(税別) 要点解説のお申込は1部より承ります(送料別)

・版下の原稿になりますので、はっきりと正確にお書きください。

・ロゴの印刷も可能です。新規の場合は別途版下をお手配いただきます。

A表紙名入れ原稿部分 ロゴを(使用する・使用しない)○をお付けください。

表紙名入れ見本

2021年 税制改正の手引き
①JPBM事務所 ②JPBM太郎

①
②

※上図の枠内に、事務所名、代者名及びロゴを使用する場合はその位置を指示して下さい。(なお印刷実寸は縦5.0cm×横20.0cm以内となります)

B最終面名入れ原稿部分 ロゴを(使用する・使用しない)○をお付けください。

裏表紙名入れ印刷見本

編集	JPBM事務所 税理士 JPBM太郎 〒101-0000 東京都千代田区神田1-2-* Tel 03-1234-567* fax 03-1234-567* URL http://www.ab*.gr.jp	…③ …④ …⑤ …⑥ …⑦
発行所	一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会 株式会社JPBM 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-2-1 カルフール神田ビル9F Tel 03-5295-4620 Fax 03-3526-3051 URL http://www.jpbm.or.jp	

③事務所名	A ①と異なる場合のみご記入ください。
④代表者名	A ②と異なる場合のみご記入ください。
⑤所在地	〒 -
⑥TEL	- -
⑦FAX	- -
⑧メール/HPアドレス	